

衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会ニュース

平成 24.5.17 第 180 回国会第 3 号

5 月 17 日（木）第 3 回の委員会が開かれました。

- 1 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 74 号）
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 78 号）
子ども・子育て支援法案（内閣提出第 75 号）
総合こども園法案（内閣提出第 76 号）
子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 77 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 72 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（内閣提出第 73 号）
- ・野田内閣総理大臣、岡田国務大臣、安住財務大臣、平野文部科学大臣及び小宮山国務大臣（厚生労働大臣・少子化対策担当）並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）日本銀行総裁 白川方明君

（質疑者及び主な質疑内容）

前原誠司君（民主）

- ・野田内閣総理大臣が政治生命をかけて社会保障と税の一体改革を実現しなければならないと言明している理由及び一体改革の意義について国民に分かり易く説明されたい。
- ・「新成長戦略」に掲げた名目経済成長率 3%、実質経済成長率 2% を消費税法改正案に明記した意味及びその目標達成に向けた野田内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・消費税の逆進性対策として給付付き税額控除が複数税率などより優れているとの意見に対する野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。

樽床伸二君（民主）

- ・社会保障と税の一体改革に対する国民の理解を高めるため、国の予算のうちどれだけ社会保障関係費に使われているか、また、年金・医療・介護等にどれだけの税金が使われているか、制度毎の割合や額について国民に説明すべきではないか。
- ・今回の社会保障と税の一体改革では消費税の増税分を社会保障に充てるとしているが、そのことが理解されていない。国民に分かり易くするため、消費税の略称を年金医療税とするなど、社会保障目的税であることを明確にすべきではないか。
- ・昭和 30 年前半の世代は社会保障の負担と給付の収支がとんとんだが、若い世代では負担が重くなる。世代間を

公平にし、社会保障を安定させるという野田内閣総理大臣の決意を伺いたい。

細川律夫君（民主）

- ・社会保障と税を一体的に改革することと「全世代対応型」の社会保障制度を目指すことに関してその意義を伺いたい。
- ・子ども・子育て新システムによる幼稚園、保育園の現場の具体的な変更点について分かり易く説明していただきたい。
- ・国民年金保険料の納付率が低下した背景として将来の年金受給について若年者に不安があることが考えられ、政府はその不安を解消するよう取り組むべきではないか。

下地幹郎君（国民）

- ・社会保障と税の一体改革について熟議の国会とするため、会期を延長してでも結論を出すとの決意を示して欲しい。
- ・選挙制度改革について 80 議席削減の法案を 5 月中に提出すべきではないか。あわせて、国家公務員制度改革、行政改革など無駄を省く努力を続けていくことをアピールしていくべきではないか。
- ・社会保障改革自体が低所得者対策となるのであるから、社会保障の充実のために使うとしている消費税増税の 1% 分を名目経済成長率 3% を目指す経済対策に回してはどうか。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。